

県内の景気動向

概況（2018年8月）

景気は、拡大の動きに一服感がみられる

消費関連では、百貨店が前年を下回る

観光関連では、入域観光客数が前年を上回る

8月の県内景気をみると、消費関連では、百貨店は旧盆の月ずれ（今年は8月、前年は9月）で中元ギフト需要の一部が7月に前倒しになったことなどから前年を下回り、スーパーは食料品は青果やオードブル、寿司など旧盆商材を中心に伸長したことなどから前年を上回った。耐久消費財では、新車販売は小型乗用車や普通貨物車、軽乗用車の減少などから前年を下回り、電気製品卸売はエアコンや冷蔵庫の減少などから前年を下回った。

建設関連では、公共工事は国、県は減少したことから前年を下回った。建築着工床面積（7月）は、居住用、非居住用ともに減少したことから前年を下回った。新設住宅着工戸数（7月）は、持家、貸家、給与は減少したことから前年を下回った。建設受注額は、公共工事は減少したことから前年を下回った。

観光関連では、入域観光客数は2カ月ぶりに前年を上回った。国内客、外国客ともに前年を上回った。主要ホテルは、稼働率、売上高、宿泊収入ともに前年を下回った。

総じてみると、消費関連と観光関連、建設関連は概ね好調なことから、県内景気は拡大の動きに一服感がみられた。

消費関連

百貨店売上高は、旧盆の月ずれで中元ギフト需要の一部が7月に前倒しになったことや、気温が低く推移した影響もあり衣料品の動きが鈍かったことなどから5カ月ぶりに前年を下回った。スーパー売上高は、夏物衣料の需要が減少し、住居関連もエアコンの不振などから減少したものの、食料品は青果やオードブル、寿司など旧盆商材を中心に伸長したことから、2カ月ぶりに前年を上回った。新車販売台数は、小型乗用車や普通貨物車、軽乗用車の減少などから2カ月ぶりに前年を下回った。電気製品卸売販売額は、エアコンや冷蔵庫の減少などから3カ月連続で前年を下回った。

先行きは、旧盆需要の反動減はあるものの、気象条件の好転が見込まれることなどから、概ね好調となるとみられる。

建設関連

公共工事請負金額は、市町村、独立行政法人等・その他は増加したが、国、県は減少したことから、4カ月連続で前年を下回った。建築着工床面積（7月）は、居住用、非居住用ともに減少したことから2カ月連続で前年を下回った。新設住宅着工戸数（7月）は、分譲は増加したが、持家、貸家、給与は減少したことから3カ月ぶりに前年を下回った。県内主要建設会社の受注額は、民間工事は増加したが、公共工事は減少したことから2カ月連続で前年を下回った。建設資材関連では、セメントは前年を下回り、生コンは公共工事、民間工事向けともに出荷が減少したことから前年を下回った。鋼材は民間工事の進捗により出荷が増加したことなどから前年を上回り、木材は住宅関連工事向け出荷の減少などから前年を下回った。

先行きは、公共工事や新設住宅着工が高水準で推移することが予想され、引き続き概ね好調な動きが続くものとみられる。

観光関連

入域観光客数は、2カ月ぶりに前年を上回った。国内客は4カ月ぶりに前年を上回り、外国客は2カ月ぶりに前年を上回った。外国客は、空路利用客、海路利用客ともに増加した。方面別に寄与度でみると台湾、中国本土、香港は増加し、韓国は減少した。

県内主要ホテルは、稼働率、売上高、宿泊収入ともに前年を下回った。主要観光施設入場者数は5カ月連続で前年を下回った。ゴルフ場は、入場者数、売上高ともに2カ月連続で前年を下回った。

8月は、入域観光客数は前年を上回るものの弱い伸びにとどまったことから、ホテル、観光施設

などの指標はすべて前年を下回り、観光関連全体では弱い動きとなった。

先行きは、9月は関空の一部閉鎖や北海道胆振東部地震の影響があるものの、アジア方面からの外国客の旅行需要は依然として根強いことや航空路線の拡充などから、概ね好調に推移するものとみられる。

雇用関連

新規求人数（7月）は、前年同月比5.5%増となり3カ月ぶりに前年を上回った。産業別にみると、宿泊業・飲食サービス業、サービス業などで増加し、建設業、製造業などで減少した。有効求人倍率（季調値、7月）は1.14倍と、前月より0.01ポイント上昇した。完全失業率（季調値、7月）は2.6%と前月より0.6%ポイント改善した。

その他

消費者物価指数（7月）は、食料や光熱・水道などの上昇により、前年同月比0.9%増と22カ月連続で前年を上回った。

企業倒産は、件数が3件で前年同月を2件上回った。負債総額は9億4,100万円で前年同月比499.4%の増加だった。

りゅうぎん調査（2018年8月）

増減率(%)

	前年同月比	前年同期比 (2018.6-2018.8)
1. 消費関連		
(1) 百貨店(金額)	▲ 3.3	1.7
(2) スーパー(既存店)(金額)	6.0	1.2
(3) スーパー(全店)(金額)	7.8	3.9
(4) 新車販売(台数)	▲ 1.9	0.6
(5) 電気製品卸売(金額)	▲ 12.0	▲ 11.2
2. 建設関連		
(1) 公共工事請負金額(金額)	▲ 11.5	▲ 26.2
(2) 建築着工床面積(m ²)	(7月) ▲ 47.5	(5-7月) ▲ 25.5
(3) 新設住宅着工戸数(戸)	(7月) ▲ 11.7	(5-7月) 6.1
(4) 建設受注額(金額)	P▲0.2	P▲13.4
(5) セメント(トン数)	▲ 14.6	▲ 9.7
(6) 生コン(m ³)	▲ 12.5	▲ 8.4
(7) 鋼材(金額)	2.3	▲ 2.8
(8) 木材(金額)	▲ 1.8	8.6
3. 観光関連		
(1) 入域観光客数(人数)	3.5	0.8
うち外国客数(人数)	8.8	4.3
(2) 県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) P▲1.2 (実数) P88.1	(前年同期差) P▲1.3 (実数) P83.4
(3) " 売上高(金額)	P▲1.3	P▲1.8
(4) 観光施設入場者数(人数)	▲ 0.9	▲ 5.4
(5) ゴルフ場入場者数(人数)	▲ 5.8	▲ 7.0
(6) " 売上高(金額)	▲ 3.4	▲ 6.1
4. その他		
(1) 県内新規求人数(人数)	(7月) 5.5	(5-7月) 0.0
(2) 有効求人倍率(季調値)	(実数、7月) 1.14	(実数、5-7月) 1.13
(3) 消費者物価指数(総合)	(7月) 0.9	(5-7月) 0.6
(4) 企業倒産件数(件数)	(前年同月差) 2	(前年同期差) 5
(5) 広告収入(県内マスコミ)(金額)	(7月) ▲ 1.8	(5-7月) ▲ 1.4

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。

企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。Pは速報値。

(注2) 百貨店は、2014年9月より調査先が一部変更となった。

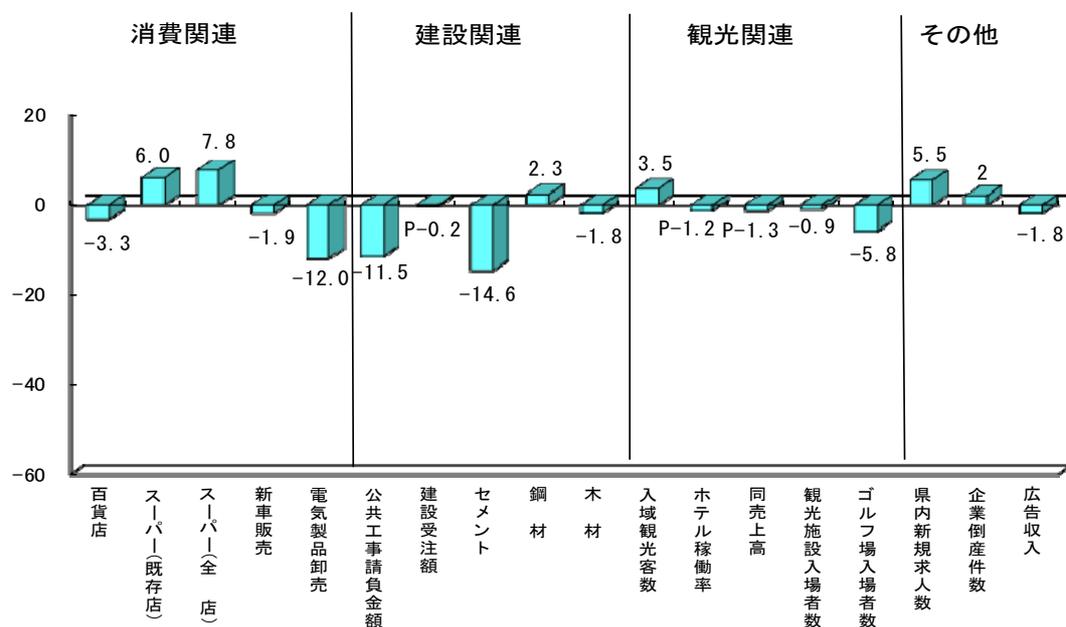
(注3) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

(注4) 主要ホテルは、2016年7月より調査先を26ホテルから25ホテルとした。

(注5) 2016年7月より企業倒産件数の前年同期差は、3カ月の累計件数の差とする。

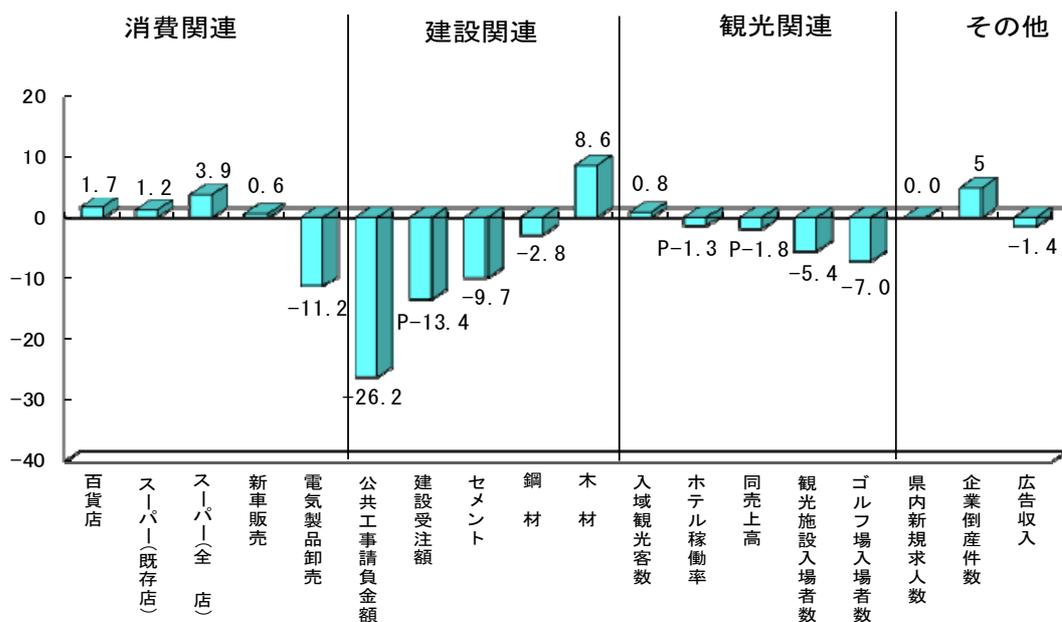
(注6) 建設受注額は、2018年2月より調査先を19社から18社とした。

項目別グラフ(単月、2018年8月)



(注) 広告収入は18年7月分。数値は前年比 (%)。Pは速報値。
 ホテル稼働率 (%ポイント)、企業倒産件数 (件) は前年差。Pは速報値。

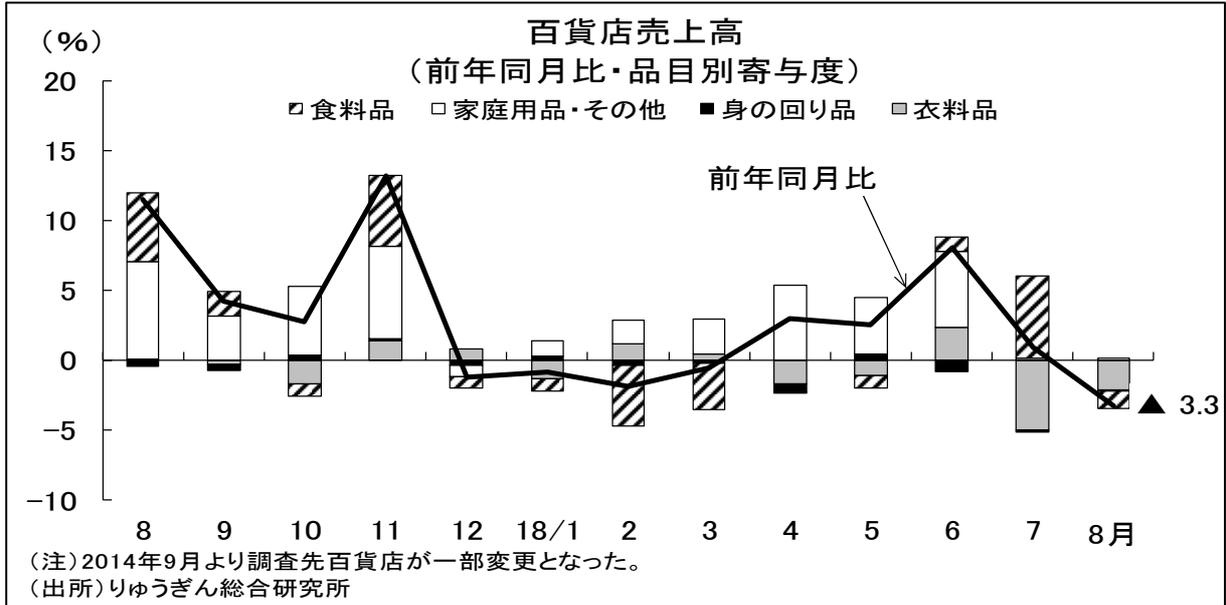
項目別グラフ(3カ月、2018年6月～2018年8月)



(注) 広告収入は18年5月～18年7月分。数値は前年比 (%)。
 ホテル稼働率 (%ポイント) は前年差。企業倒産件数 (件) は3カ月の累計件数の前年差。Pは速報値。

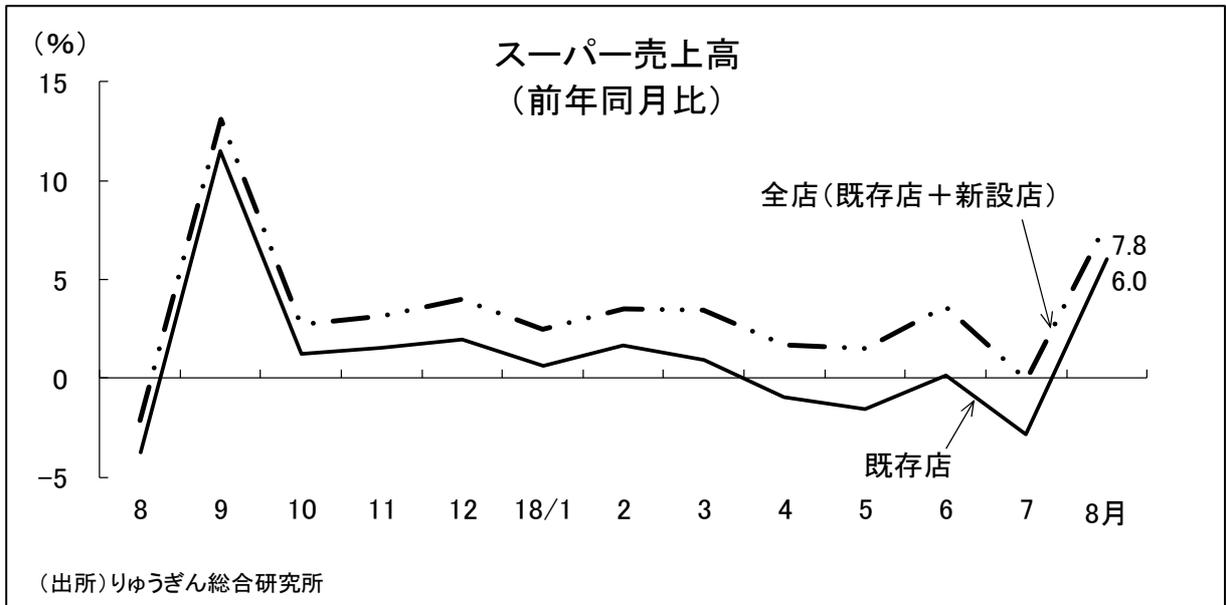
1. 消費関連

(1) 百貨店売上高：5カ月ぶりに減少



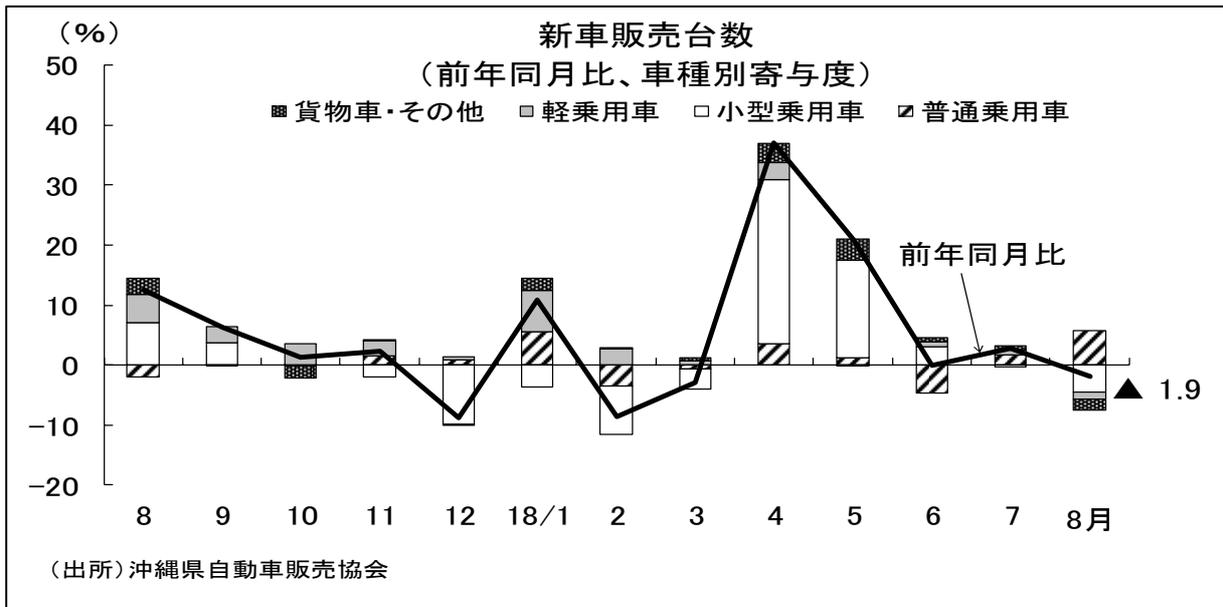
- 百貨店売上高は、前年同月比 3.3%減と5カ月ぶりに前年を下回った。家庭用品・その他は化粧品の好調や催事効果などから増加したが、食料品は旧盆の月ずれで中元ギフト需要の一部が7月に前倒しになった反動などから減少した。衣料品は前年より気温が低く推移した影響もあり婦人服が鈍かったことなどから減少し、身の回り品は売り場改装の影響などから減少した。
- 品目別にみると、家庭用品・その他 (同 0.5%増) は増加し、食料品 (同 4.5%減)、衣料品 (同 7.6%減)、身の回り品 (同 0.4%減) は減少した。

(2) スーパー売上高：全店ベースは2カ月ぶりに増加



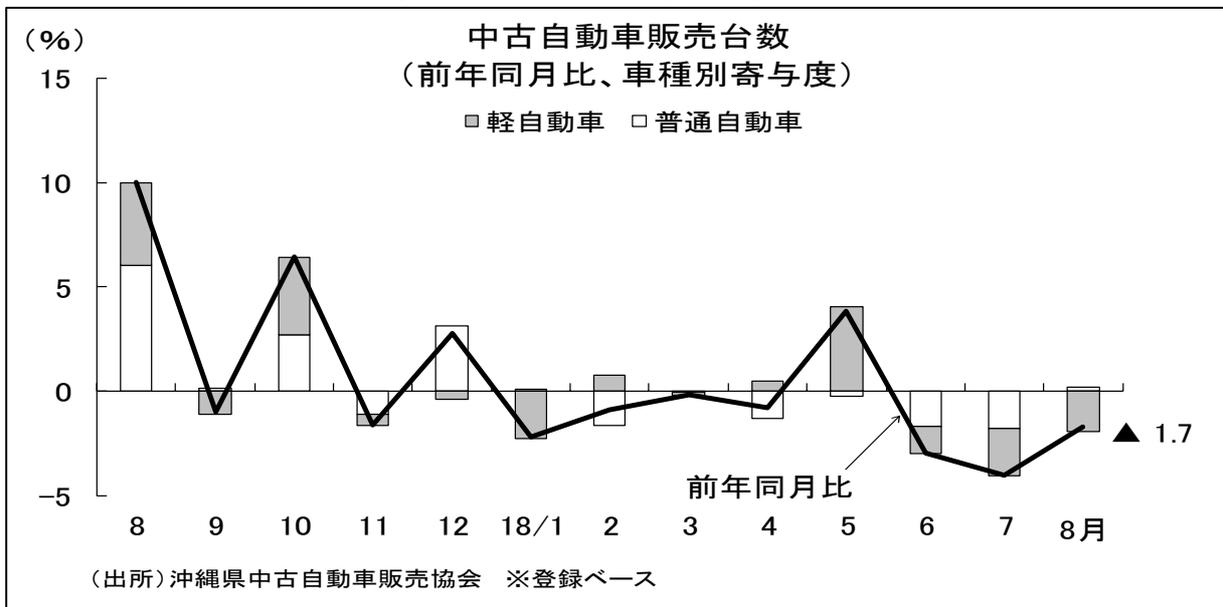
- スーパー売上高は、既存店ベースでは前年同月比 6.0%増と2カ月ぶりに前年を上回った。
- 旧盆の月ずれ (去年は9月) の影響で、食料品は青果やオードブル、寿司など旧盆商材を中心に伸長したことから同 8.8%増となった。衣料品は、夏物衣料の動きが鈍かったことなどから同 3.9%減となった。住居関連は、エアコンや寝具の不振などから同 2.0%減となった。
- 全店ベースでは同 7.8%増と2カ月ぶりに前年を上回った。

(3) 新車販売台数：2カ月ぶりに減少



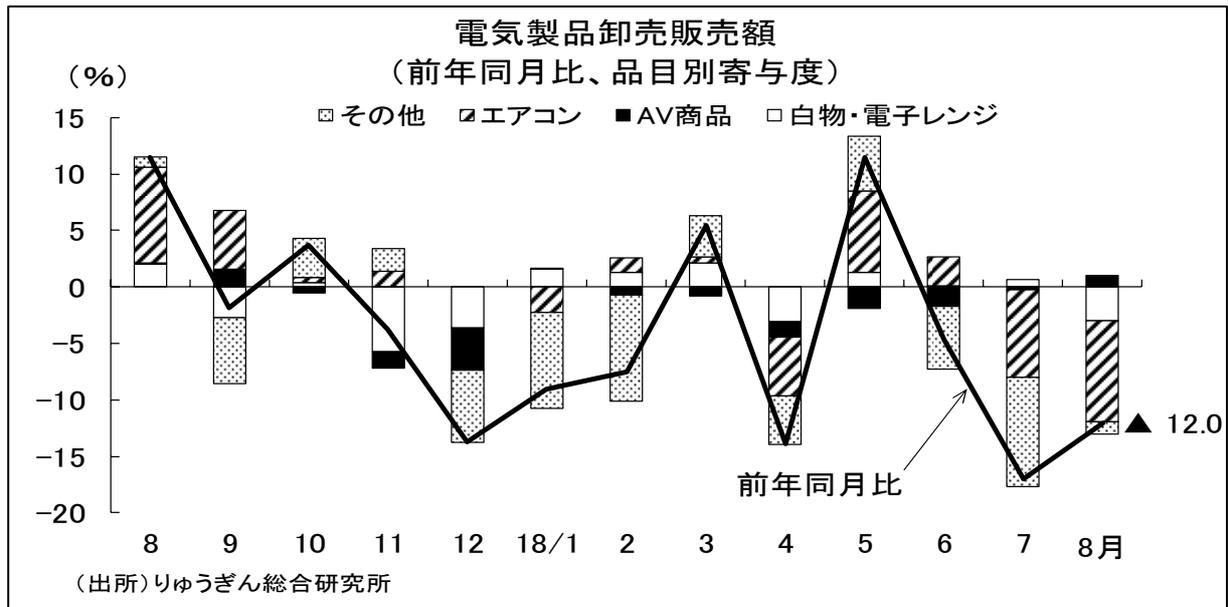
- ・新車販売台数は3,637台となり、前年同月比1.9%減と2カ月ぶりに前年を下回った。普通自動車は、普通乗用車は増加したものの、小型乗用車や普通貨物車が減少したことなどから前年を下回った。軽自動車は、軽乗用車のレンタカーが減少したことなどから前年を下回った。
- ・普通自動車（登録車）は1,784台（同2.5%減）で、うち普通乗用車は674台（同45.3%増）、小型乗用車は909台（同15.3%減）であった。軽自動車（届出車）は1,853台（同1.3%減）で、うち軽乗用車1,519台（同3.1%減）であった。

(4) 中古自動車販売台数（登録ベース）：3カ月連続で減少



- ・中古自動車販売台数（普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース）は1万9,341台で前年同月比1.7%減と3カ月連続で前年を下回った。
- ・内訳では、普通自動車は8,029台（同0.5%増）、軽自動車は1万1,312台（同3.2%減）となった。

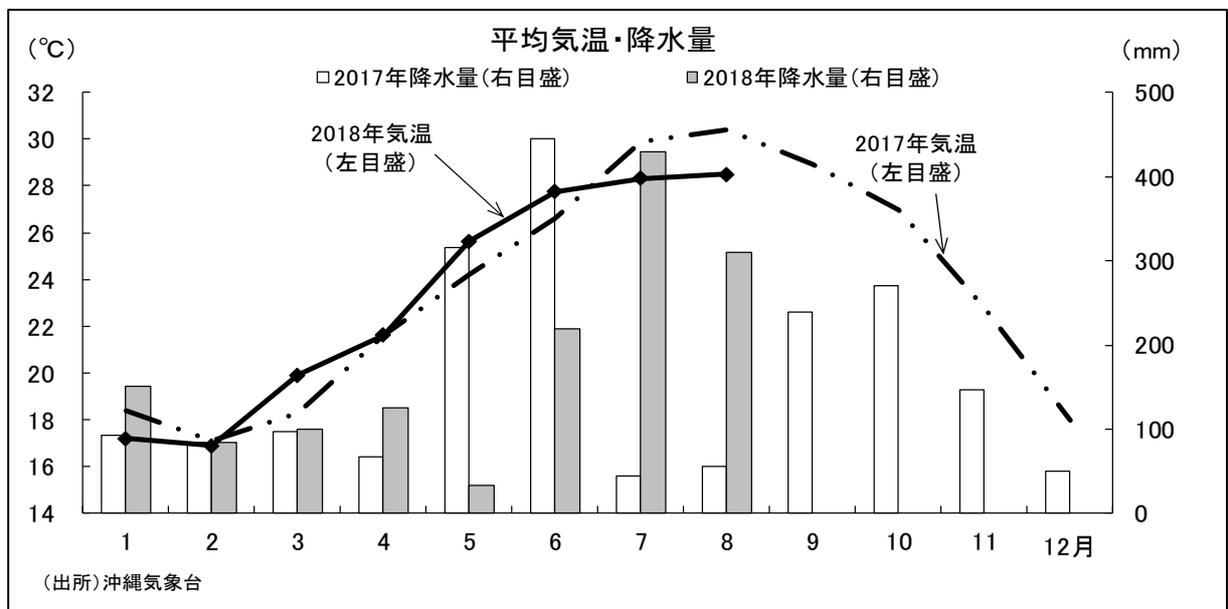
(5) 電気製品卸売販売額：3カ月連続で減少



- ・電気製品卸売販売額は、前年より気温が低く推移した影響などでエアコンや冷蔵庫の需要が減少したことなどから、前年同月比 12.0%減と3カ月連続で前年を下回った。
- ・品目別にみると、AV商品ではBDレコーダーが同 1.8%減、テレビが同 17.7%増、白物では洗濯機が同 15.2%減、冷蔵庫が同 11.3%減、エアコンが同 38.3%減、太陽光発電システムを含むその他は同 2.5%減となった。

(参考)

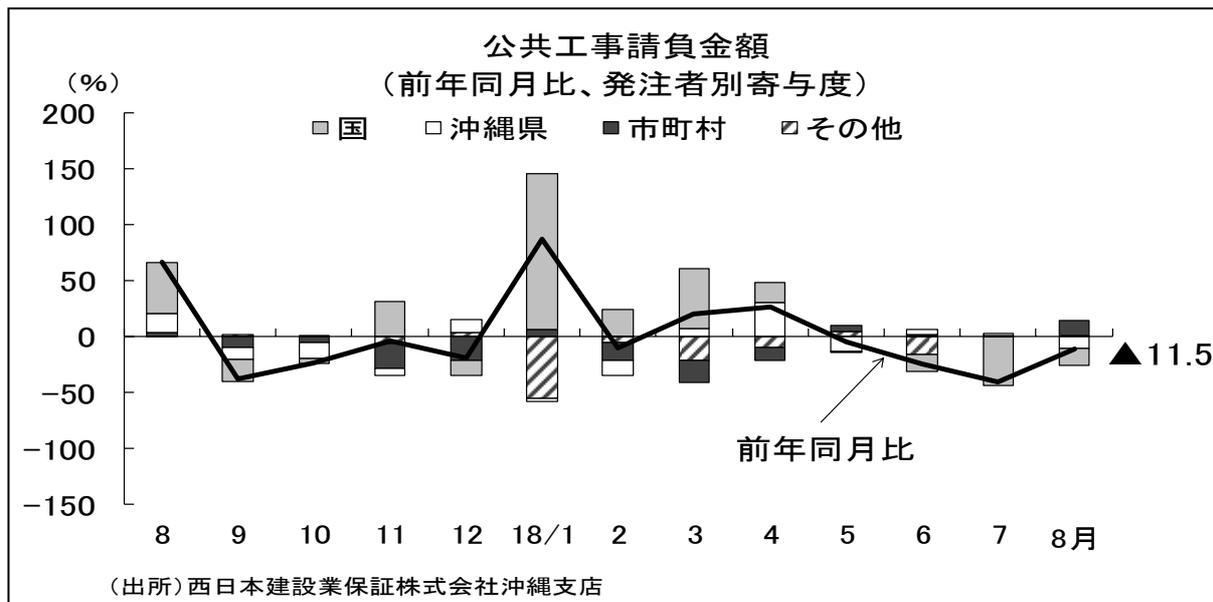
◇ 気象:平均気温・降水量 (那覇)



- ・平均気温は 28.5°Cとなり、平年 (28.7°C)、前年同月 (30.4°C) より低かった。降水量は 310.0 mmで前年同月 (56.5mm) よりかなり多かった。
- ・沖縄地方は、台風第12号、第14号、第18号、第19号や湿った空気の影響で曇りや雨の日が多かったが、高気圧に覆われて晴れの日もあった。平均気温は平年より低く、降水量は平年より多く、日照時間は平年並みだった。

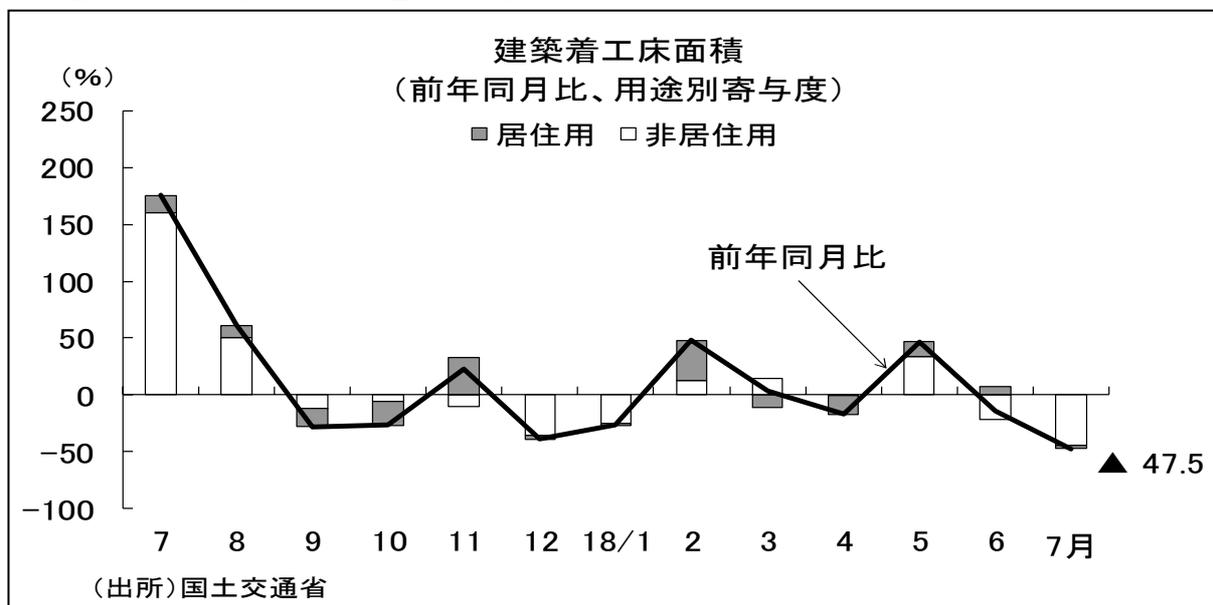
2. 建設関連

(1) 公共工事請負金額：4カ月連続で減少



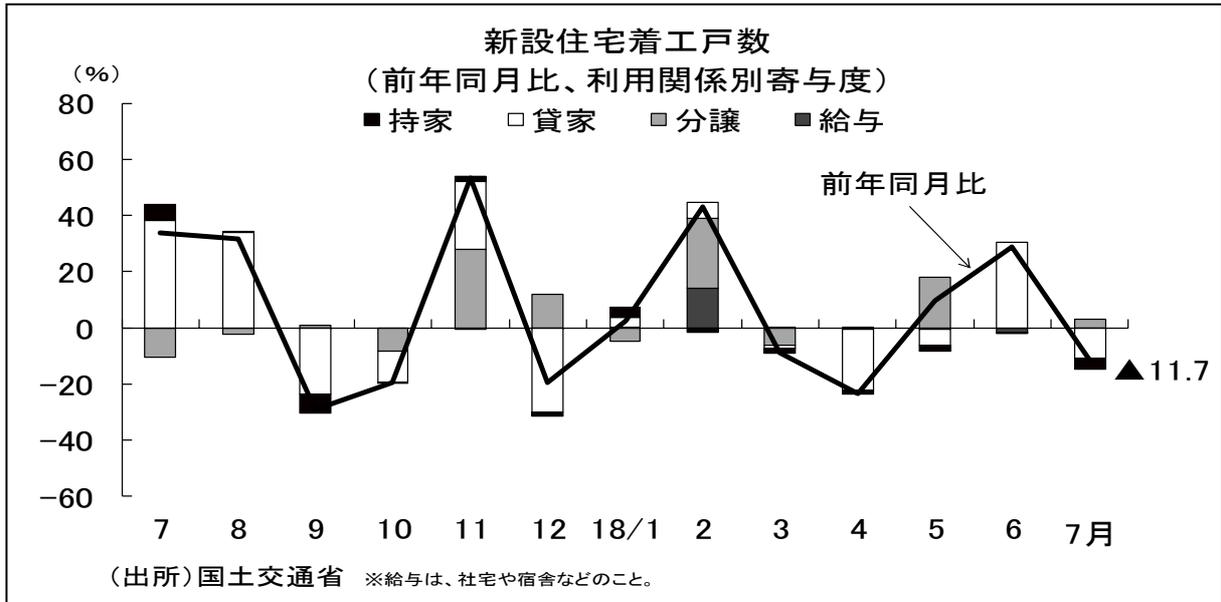
- 公共工事請負金額は、367億9,400万円で、市町村、独立行政法人等・その他は増加したが、国、県は減少したことから、前年同月比11.5%減となり、4カ月連続で前年を下回った。
- 発注者別では、国(同33.7%減)、県(同37.5%減)は減少し、市町村(同53.3%増)、独立行政法人等・その他(同30.3%増)は増加した。

(2) 建築着工床面積：2カ月連続で減少



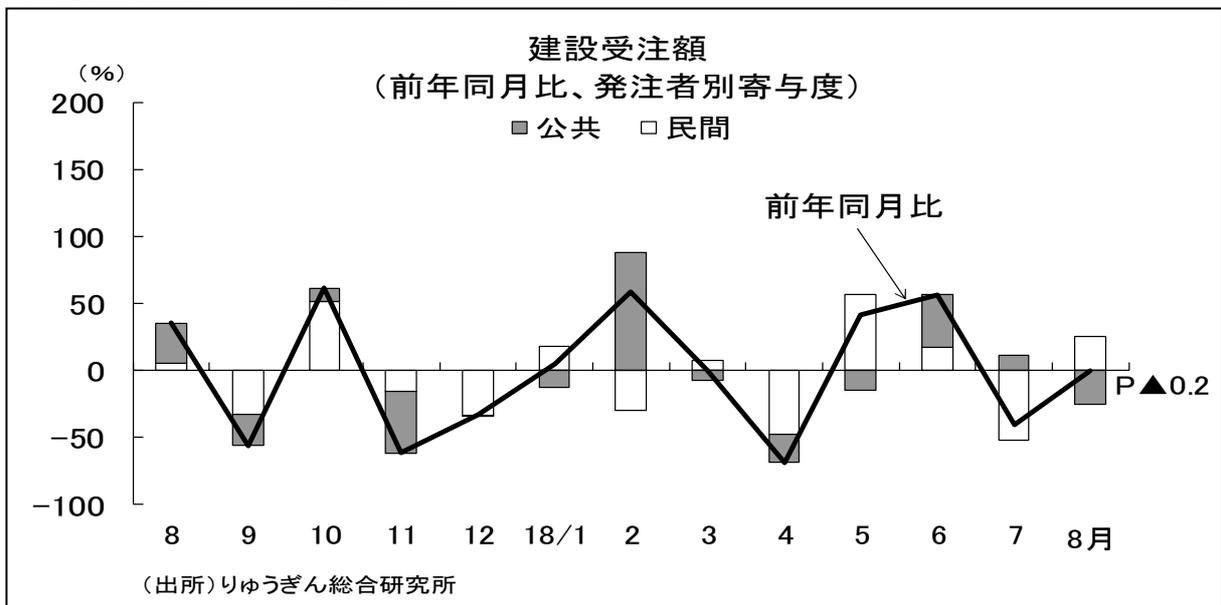
- 建築着工床面積(7月)は23万5,415㎡となり、居住用、非居住用ともに減少したことから、前年同月比47.5%減と2カ月連続で前年を下回った。用途別では、居住用は同10.3%減となり、非居住用は同62.2%減となった。
- 建築着工床面積を用途別(大分類)にみると、居住用では、居住専用、居住専用準住宅の項目で減少した。非居住用では、不動産業用やその他のサービス業用などが増加し、卸売・小売業用や飲食店・宿泊業用などが減少した。

(3) 新設住宅着工戸数：3カ月ぶりに減少



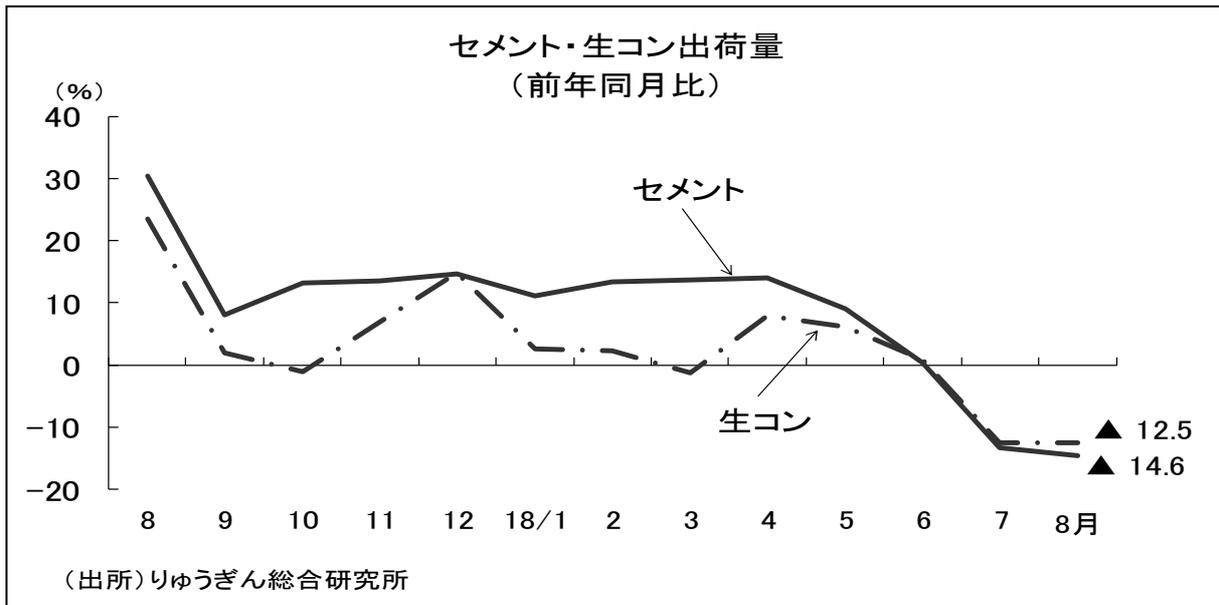
- ・新設住宅着工戸数（7月）は1,690戸となり、分譲は増加したが、持家、貸家、給与は減少したことから、前年同月比11.7%減と3カ月ぶりに前年を下回った。
- ・利用関係別では、分譲（185戸）が同46.8%増と増加し、持家（251戸）が同22.8%減、貸家（1,254戸）が同14.1%減、給与（0戸）が全減と減少した。

(4) 建設受注額：2カ月連続で減少



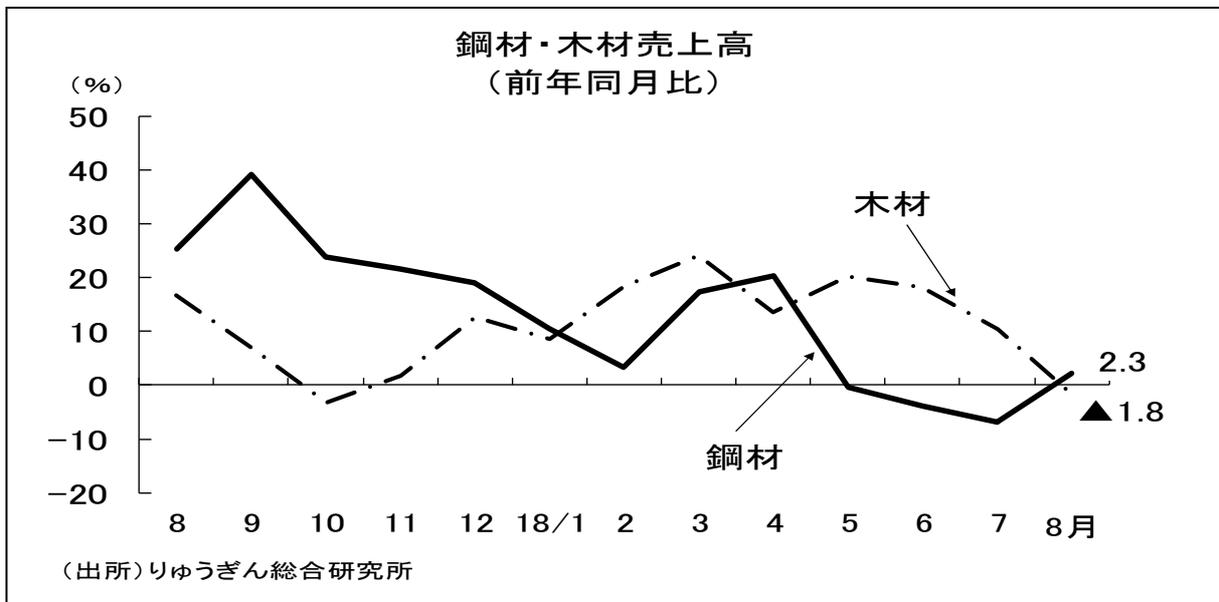
- ・建設受注額（調査先建設会社：18社、速報値）は、民間工事は増加したが、公共工事は減少したことから、前年同月比0.2%減と2カ月連続で前年を下回った。
- ・発注者別では、公共工事（同38.7%減）は3カ月ぶりに減少し、民間工事（同72.3%増）は2カ月ぶりに増加した。

(5) セメント・生コン：セメントは2カ月連続で減少、生コンは2カ月連続で減少



- ・セメント出荷量は8万1,245トンとなり、前年同月比14.6%減と2カ月連続で前年を下回った。
- ・生コン出荷量は14万1,511m³で同12.5%減となり、公共工事、民間工事向けともに出荷が減少したことから2カ月連続で前年を下回った。
- ・生コン出荷量を出荷先別にみると、公共工事では、空港関連向け出荷などが増加し、公共施設向けや学校関連向け出荷などが減少した。民間工事では、商業施設向け出荷などが増加し、貸家工事向けや戸建住宅向け出荷などが減少した。

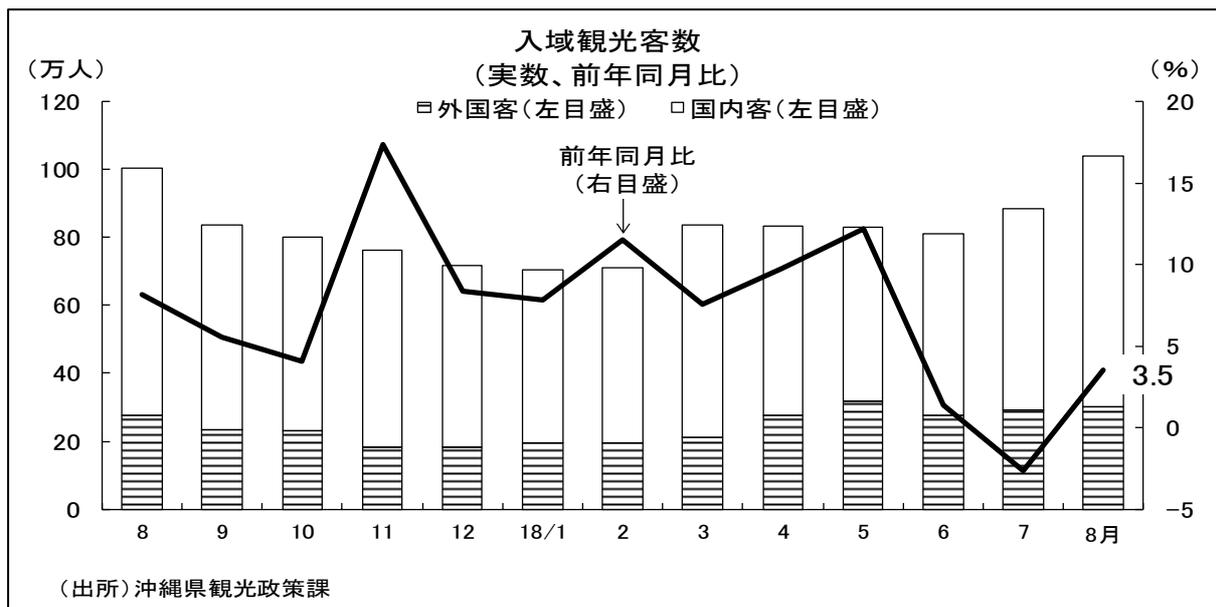
(6) 鋼材・木材：鋼材は4カ月ぶりに増加、木材は10カ月ぶりに減少



- ・鋼材売上高は、民間工事の進捗により出荷が増加したことなどから前年同月比2.3%増と4カ月ぶりに前年を上回った。
- ・木材売上高は、住宅関連工事向け出荷の減少などから同1.8%減と10カ月ぶりに前年を下回った。

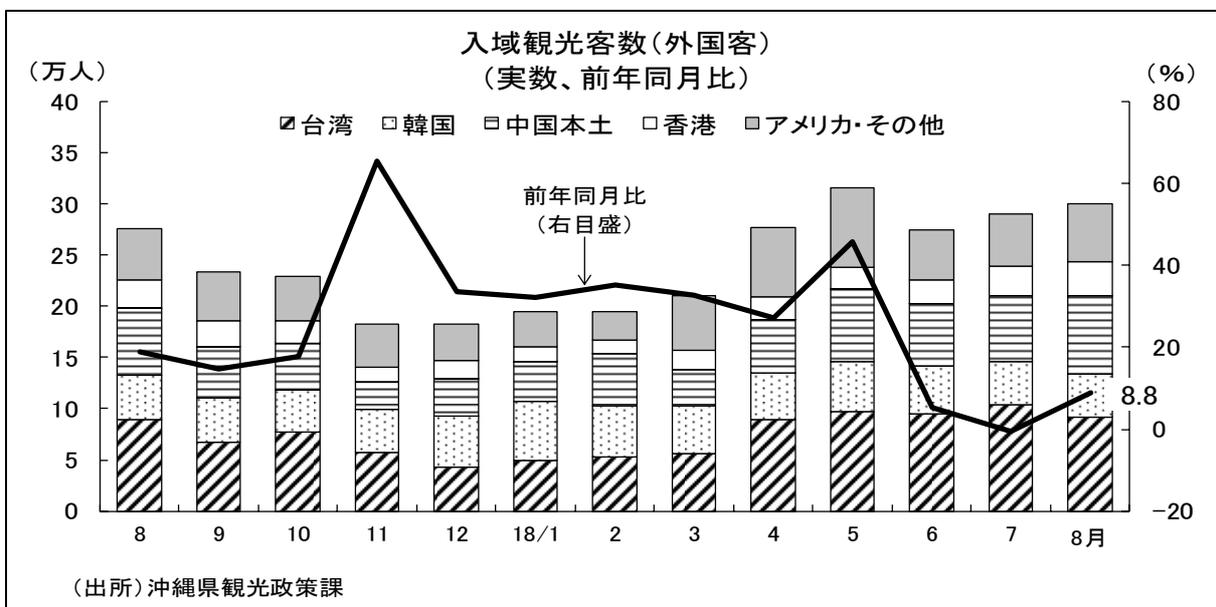
3. 観光関連

(1) 入域観光客数：前年に引き続き100万人台を記録、単月の過去最高を更新



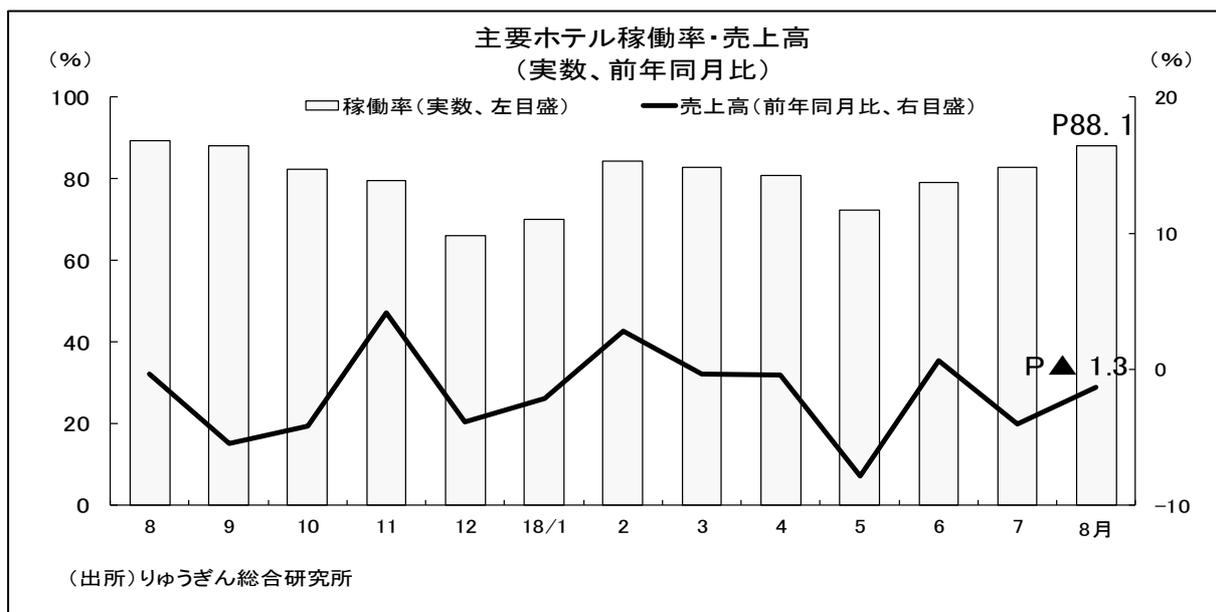
- ・入域観光客数は、103万7,900人(前年同月比3.5%増)となり、2カ月ぶりに前年を上回った。
- ・路線別では、空路は89万6,700人(同2.0%増)となり2カ月ぶりに前年を上回った。海路は14万1,200人(同14.4%増)となり2カ月ぶりに前年を上回った。
- ・国内客は、73万7,900人(同1.5%増)となった。航空会社のダイナミックパッケージが好調で4カ月ぶりに前年を上回ったが、8月に県内外に相次いで接近した台風の影響で、弱い伸びにとどまった。

(2) 入域観光客数(外国客)：2カ月ぶりに前年を上回る



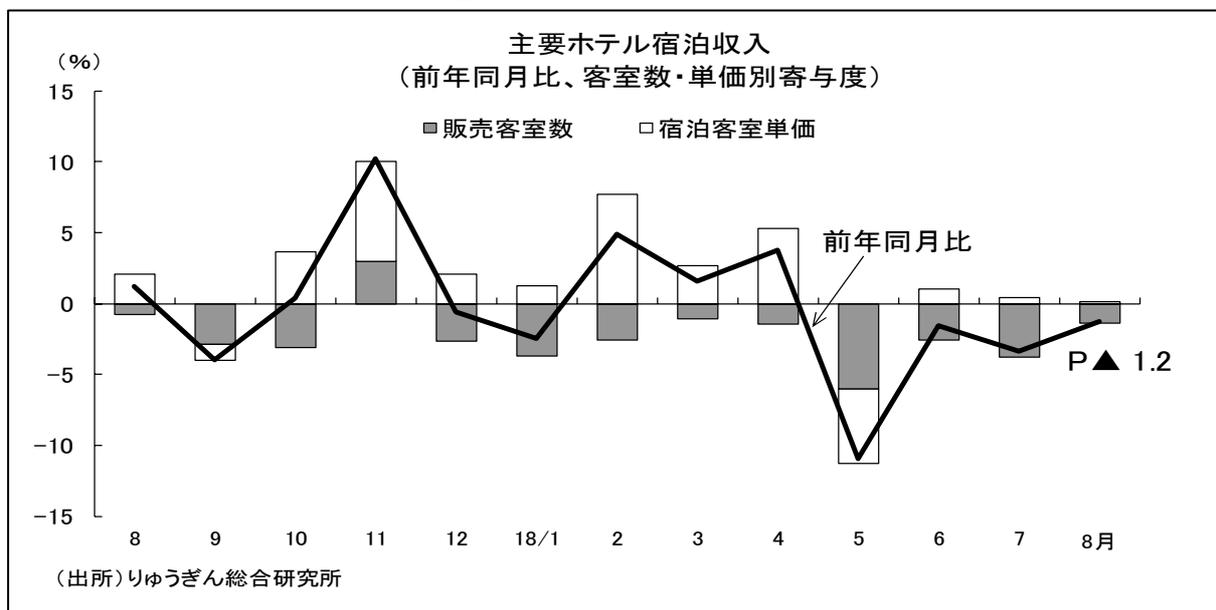
- ・入域観光客数(外国客)は、30万人(前年同月比8.8%増)となり、2カ月ぶりに前年を上回った。空路は16万5,900人(同5.7%増)と67カ月連続で前年を上回り、海路は13万4,100人(同12.9%増)と3カ月ぶりに前年を上回った。
- ・国籍別では、台湾9万1,700人(同2.7%増)、中国本土7万7,200人(同17.1%増)、韓国4万2,000人(同3.2%減)、香港3万2,300人(同17.5%増)、アメリカ・その他5万6,800人(同14.5%増)となった。

(3) 主要ホテル稼働率・売上高：稼働率は2カ月連続で低下、売上高は2カ月連続で減少



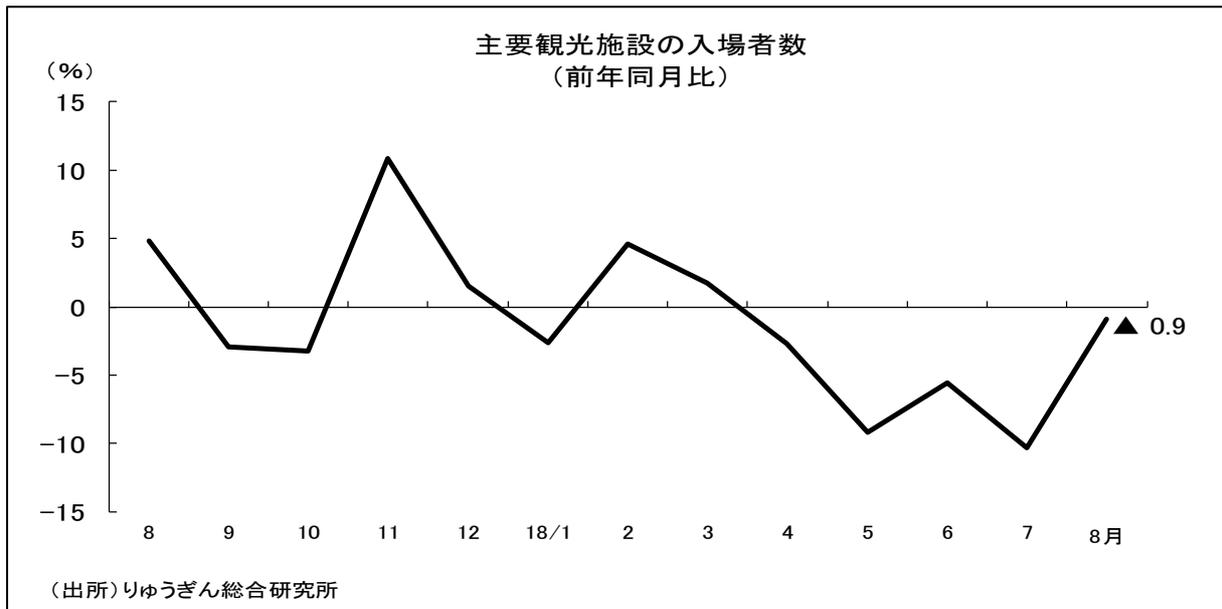
- ・主要ホテル（速報値）は、客室稼働率は88.1%となり、前年同月比1.2%ポイント低下し2カ月連続で前年を下回った。売上高は同1.3%減と2カ月連続で前年を下回った。
- ・那覇市内ホテル（速報値）は、客室稼働率は85.7%と同2.9%ポイント低下し6カ月連続で前年を下回り、売上高は同2.3%減と2カ月連続で前年を下回った。リゾート型ホテルは、客室稼働率は89.5%と同0.3%ポイント低下して2カ月連続で前年を下回り、売上高は同1.1%減と2カ月連続で前年を下回った。

(4) 主要ホテル宿泊収入：4カ月連続で減少



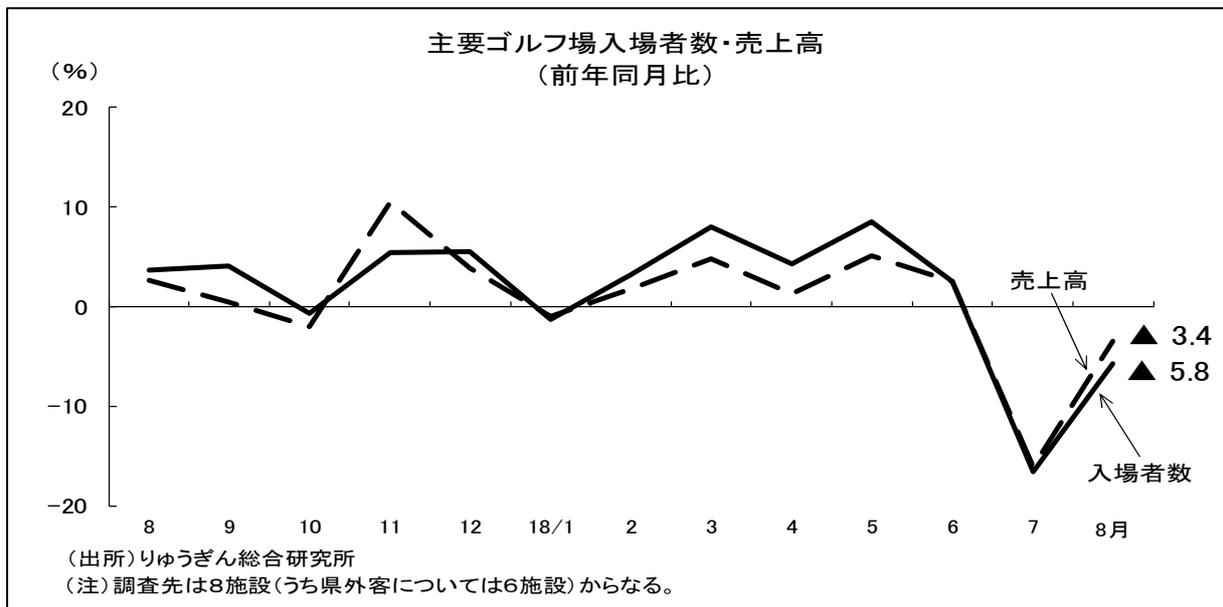
- ・主要ホテル売上高のうち宿泊収入（速報値）は、販売客室数（数量要因）、宿泊客室単価（価格要因）ともに低下し、前年同月比1.2%減と4カ月連続で前年を下回った。
- ・那覇市内ホテル（速報値）は、販売客室数、宿泊客室単価ともに低下し、同3.5%減と2カ月ぶりに前年を下回った。リゾート型ホテルは、販売客室数、宿泊客室単価ともに低下し、同0.8%減と4カ月連続で前年を下回った。

(5) 主要観光施設の入場者数：5カ月連続で減少



- ・主要観光施設の入場者数は、前年同月比0.9%減となり、5カ月連続で前年を下回った。

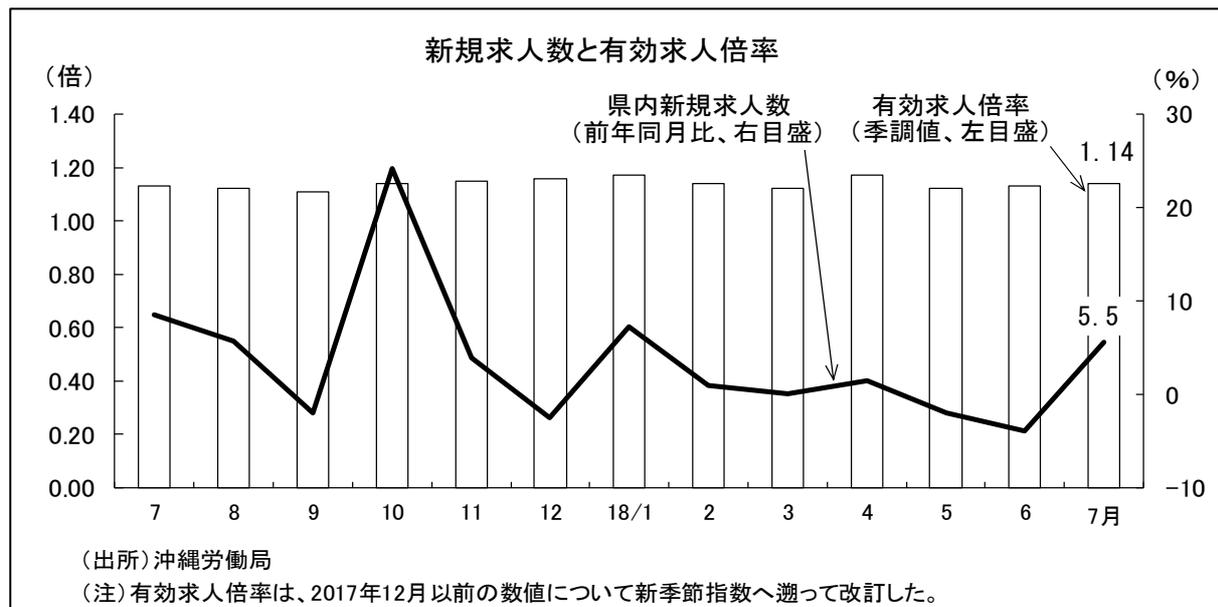
(6) 主要ゴルフ場入場者数・売上高：入場者数、売上高ともに2カ月連続で減少



- ・主要ゴルフ場の入場者数は、前年同月比5.8%減と2カ月連続で前年を下回った。県内客は2カ月連続で前年を下回り、県外客は4カ月ぶりに前年を上回った。
- ・売上高は同3.4%減と2カ月連続で前年を下回った。

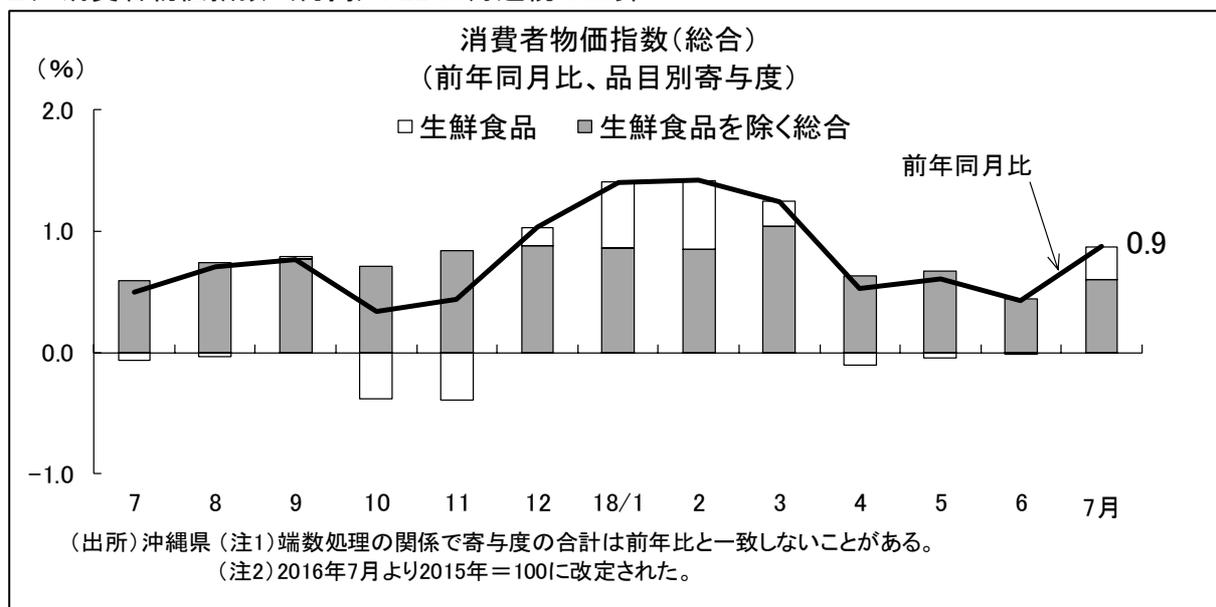
4. その他

(1) 雇用関連(再掲)：新規求人数は増加、有効求人倍率（季調値）は上昇



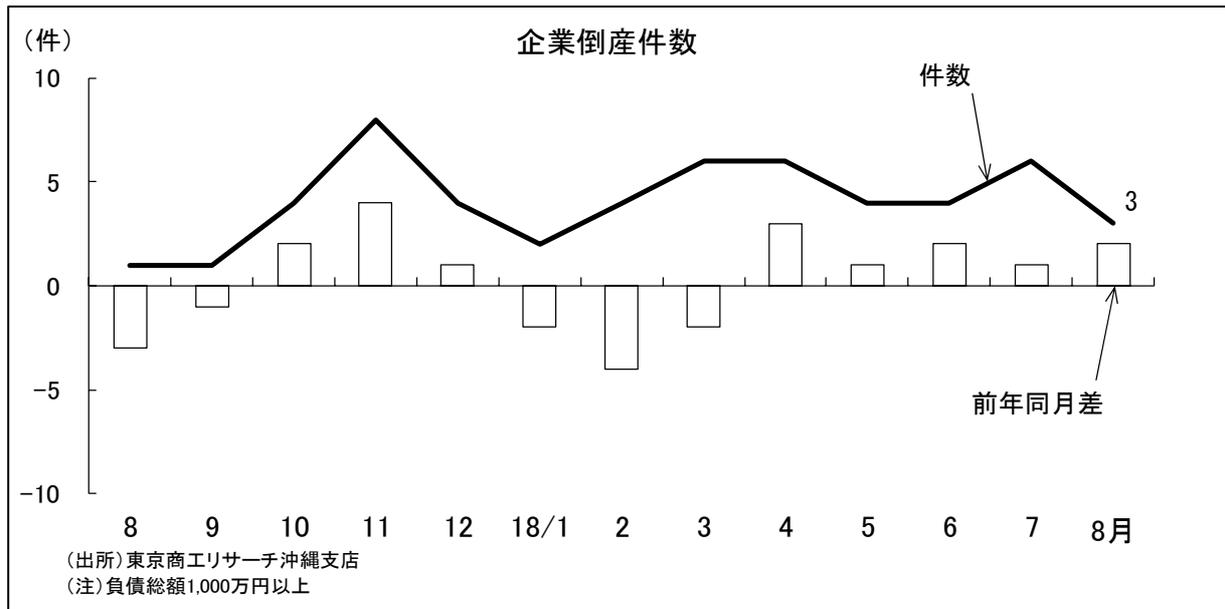
- ・新規求人数（7月）は、前年同月比 5.5% 増となり 3 カ月ぶりに前年を上回った。産業別にみると、宿泊業・飲食サービス業、サービス業などで増加し、建設業、製造業などで減少した。有効求人倍率（季調値、7月）は 1.14 倍と、前月より 0.01 ポイント上昇した。
- ・労働力人口（7月）は、71 万 8,000 人で同 0.6% 減となり、就業者数は（7月）、69 万 8,000 人で同 0.6% 増となった。完全失業者数（7月）は 2 万人で同 28.6% 減となり、完全失業率（季調値、7月）は 2.6% と前月より 0.6% ポイント改善した。

(2) 消費者物価指数（再掲）：22 カ月連続で上昇



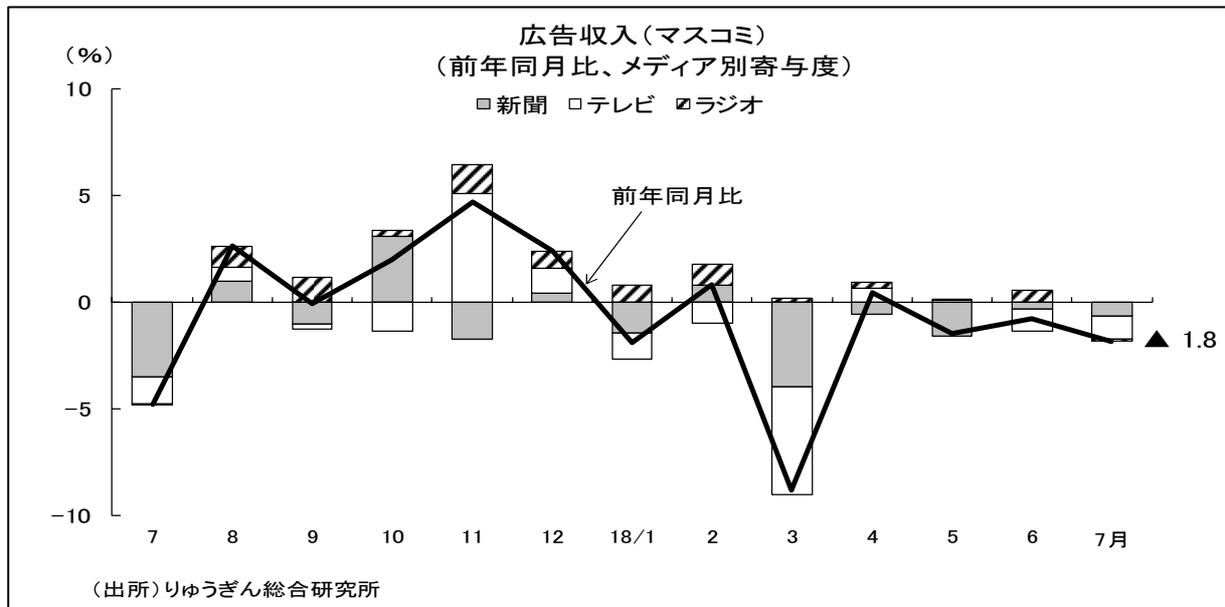
- ・消費者物価指数（7月）は、前年同月比 0.9% 増と 22 カ月連続で前年を上回った。生鮮食品を除く総合は同 0.6% 増と前年を上回った。
- ・品目別の動きをみると、食料や光熱・水道などは上昇し、家具・家事用品などは下落した。

(3) 企業倒産：件数、負債総額ともに増加



- ・倒産件数は、3件で前年同月を2件上回った。業種別では、卸売業1件（同1件増）、建設業1件（同1件増）、金融・保険業1件（同1件増）だった。
- ・負債総額は、9億4,100万円となり、前年同月比499.4%の増加だった。

(4) 広告収入（マスコミ）：3カ月連続で減少



- ・広告収入（マスコミ：7月）は、前年同月比1.8%減となり、3カ月連続で前年を下回った。

沖縄県内の主要経済指標……………17

〃 金融統計……………19

沖縄県内の主要経済指標(その1)

暦年	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全店)	電気製品 卸売額	新車販売 台数	中古自動 車販売台 数	公共工事請負額		建築着工床面積	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2015	14.5	3.1	5.6	▲ 6.9	▲ 4.3	2.3	321,300	9.0	2,037	▲ 2.9
2016	2.7	3.4	4.4	0.7	2.5	4.2	333,988	3.9	2,103	3.2
2017	2.7	1.5	2.1	▲ 1.5	2.1	2.8	351,069	5.1	2,249	7.0
2017 7	▲ 4.9	1.5	1.8	4.2	▲ 8.9	4.1	45,031	31.8	448	175.3
8	11.5	▲ 3.8	▲ 2.1	11.5	12.5	10.0	41,576	66.3	193	61.1
9	4.2	11.5	13.1	▲ 1.8	6.3	▲ 1.0	23,363	▲ 38.3	153	▲ 28.0
10	2.7	1.2	2.7	3.7	1.4	6.4	28,073	▲ 23.5	153	▲ 26.6
11	13.2	1.5	3.1	▲ 3.8	2.2	▲ 1.6	23,134	▲ 3.7	185	23.0
12	▲ 1.2	2.0	4.0	▲ 13.7	▲ 8.8	2.8	19,275	▲ 19.4	164	▲ 39.0
2018 1	▲ 0.8	0.6	2.5	▲ 9.1	10.8	▲ 2.2	54,569	87.2	168	▲ 26.6
2	▲ 1.9	1.7	3.5	▲ 7.5	▲ 8.6	▲ 0.9	24,674	▲ 10.3	164	47.9
3	▲ 0.6	0.9	3.5	5.5	▲ 2.8	▲ 0.2	54,532	19.7	138	3.5
4	3.0	▲ 1.0	1.7	▲ 13.9	36.9	▲ 0.8	22,513	26.3	128	▲ 17.2
5	2.6	▲ 1.6	1.5	11.5	20.8	3.8	16,134	▲ 4.5	151	46.8
6	8.0	0.1	3.6	▲ 4.7	▲ 0.1	▲ 3.0	25,324	▲ 24.9	189	▲ 14.5
7	0.9	▲ 2.9	▲ 0.1	▲ 17.0	2.8	▲ 4.0	26,729	▲ 40.6	235	▲ 47.5
8	▲ 3.3	6.0	7.8	▲ 12.0	▲ 1.9	▲ 1.7	36,794	▲ 11.5	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	中古 自販協	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 百貨店売上高は、2014年9月より調査先が一部変更となった。

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、中古自動車販売台数は沖縄県中古自動車販売協会。

暦年	新設住宅着工戸数		建設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼材 売上高	木材 売上高	観光施設 入場者数	ゴルフ場 入場者数	広告 収入
	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
2015	16,136	4.6	22.7	3.4	▲ 1.2	▲ 11.0	▲ 5.0	6.2	4.1	▲ 1.2
2016	16,201	0.4	7.5	▲ 7.6	▲ 14.2	▲ 12.6	▲ 6.6	2.6	▲ 2.9	0.3
2017	16,591	2.4	▲ 8.0	11.3	9.5	26.4	0.3	3.6	3.0	0.1
2017 7	1,915	33.7	92.1	15.7	13.8	23.6	5.7	4.5	3.5	▲ 4.8
8	1,425	31.7	39.1	30.5	23.5	25.3	16.8	4.8	3.7	2.6
9	1,213	▲ 29.2	▲ 56.0	8.0	2.0	39.1	7.1	▲ 2.9	4.1	▲ 0.1
10	1,392	▲ 19.6	61.3	13.1	▲ 1.1	23.7	▲ 3.1	▲ 3.2	▲ 0.6	2.0
11	1,620	53.3	▲ 61.8	13.6	7.0	21.5	1.7	10.9	5.4	4.7
12	1,392	▲ 19.4	▲ 33.3	14.6	14.8	19.0	12.7	1.5	5.6	2.4
2018 1	1,247	2.6	5.1	11.2	2.6	10.6	8.5	▲ 2.6	▲ 1.3	▲ 1.9
2	1,609	43.0	58.5	13.4	2.3	3.3	18.4	4.6	3.3	0.8
3	1,253	▲ 8.9	▲ 0.2	13.7	▲ 1.2	17.4	24.2	1.7	8.0	▲ 8.8
4	1,171	▲ 23.4	▲ 68.7	14.1	7.9	20.4	13.6	▲ 2.7	4.3	0.4
5	1,148	9.5	41.6	9.0	6.2	▲ 0.3	20.2	▲ 9.2	8.5	▲ 1.5
6	1,730	28.8	56.3	0.3	0.9	▲ 3.8	18.2	▲ 5.5	2.5	▲ 0.8
7	1,690	▲ 11.7	▲ 40.8	▲ 13.3	▲ 12.5	▲ 6.8	10.4	▲ 10.3	▲ 16.6	▲ 1.8
8	-	-	P▲ 0.2	▲ 14.6	▲ 12.5	2.3	▲ 1.8	▲ 0.9	▲ 5.8	-
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ							

注) 建設受注額は、2018年2月より調査先を19社から18社とした。

沖縄県内の主要経済指標(その2)

暦年	入域観光客数		入域観光客数のうち外国客		ホテル稼働率(実数)		ホテル売上高(前年比)		鉱工業生産指数(季調値)	
	千人	前年比	千人	前年比	市内	リゾート	市内	リゾート	2010年=100	前年比
2015	7,763.0	10.0	1,501.2	68.0	81.8	78.9	4.5	7.2	100.7	▲ 3.7
2016	8,613.1	11.0	2,082.1	38.7	82.2	80.3	3.6	3.8	95.5	▲ 5.2
2017	9,396.2	9.1	2,542.2	22.1	81.3	80.1	▲ 0.9	0.9	99.9	4.6
2017 7	907.9	12.7	292.7	34.7	83.6	86.7	▲ 3.4	1.8	94.8	▲ 1.9
8	1,002.5	8.2	275.7	18.8	88.6	89.7	0.4	▲ 0.5	108.3	15.3
9	837.1	5.6	233.5	14.8	87.9	88.4	▲ 1.2	▲ 6.9	96.1	5.4
10	799.3	4.1	229.2	17.7	77.6	84.9	▲ 8.8	▲ 2.2	103.6	2.5
11	762.9	17.3	182.4	65.5	81.2	78.7	1.6	5.6	92.8	▲ 4.1
12	718.5	8.4	183.1	33.5	69.4	64.3	▲ 5.4	▲ 3.0	93.9	▲ 2.1
2018 1	704.3	7.9	194.4	32.1	73.2	68.2	▲ 4.1	▲ 1.1	91.1	▲ 5.7
2	711.4	11.5	194.8	35.2	89.1	81.7	6.3	0.9	91.1	0.7
3	837.4	7.6	210.3	32.8	83.3	82.6	▲ 0.1	▲ 0.4	107.2	▲ 7.5
4	833.2	9.7	276.8	27.2	78.8	81.9	▲ 3.9	0.9	98.8	▲ 9.0
5	830.9	12.2	316.3	45.9	71.3	72.8	▲ 6.1	▲ 8.5	97.8	10.0
6	809.7	1.4	275.1	5.2	78.1	79.5	0.9	0.5	102.0	2.7
7	884.1	▲ 2.6	290.8	▲ 0.6	80.6	84.1	▲ 0.8	▲ 4.9	-	-
8	1,037.9	3.5	300.0	8.8	P85.7	89.5	P▲ 2.3	▲ 1.1	-	-
出所	県文化観光スポーツ部 観光政策課				りゅうぎん総合研究所調べ				県企画部統計課	

注) ホテルは、2016年7月より調査先が26ホテルから25ホテルとなった。

注) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。2013年11月より2010年=100に改定された。

暦年	企業倒産件数	負債総額		消費者物価指数	失業率(季調値)	就業者数	有効求人倍率(季調値)	新規求人数(県内)	通関輸出	通関輸入
	件	百万円	前年比	前年比	%	前年比	倍	前年比	百万円	百万円
2015	68	10,387	2.7	0.6	5.2	2.9	0.84	12.1	42,785	267,346
2016	42	5,158	▲ 50.3	0.1	4.4	2.3	0.97	10.3	27,928	177,391
2017	51	6,223	20.6	0.5	3.7	1.8	1.11	6.6	32,347	194,584
2017 7	5	334	100.0	0.5	3.6	4.0	1.13	8.6	1,520	11,545
8	1	157	9.8	0.7	3.4	1.6	1.12	5.8	2,265	12,714
9	1	16	▲ 93.3	0.8	3.5	▲ 0.4	1.11	▲ 2.0	7,495	14,231
10	4	307	13.7	0.3	3.9	▲ 0.4	1.14	24.2	3,397	25,490
11	8	852	10.6	0.4	4.1	2.8	1.15	3.9	2,196	10,955
12	4	1,299	549.5	1.0	3.5	1.0	1.16	▲ 2.5	1,966	26,519
2018 1	2	620	339.7	1.4	3.5	0.4	1.17	7.3	1,303	24,007
2	4	366	▲ 51.8	1.4	4.2	1.4	1.14	1.0	1,207	9,707
3	6	576	▲ 67.4	1.2	3.2	4.8	1.12	0.0	1,367	12,222
4	6	1,467	1,028.5	0.5	2.9	4.6	1.17	1.5	1,890	7,658
5	4	347	▲ 11.3	0.6	4.1	1.7	1.12	▲ 2.0	1,461	15,708
6	4	1,317	1,781.4	0.4	3.2	0.4	1.13	▲ 3.9	1,687	9,788
7	6	5,697	1,605.7	0.9	2.6	0.6	1.14	5.5	1,103	15,803
8	3	941	499.4	-	-	-	-	-	1,481	13,756
出所	東京商工リサーチ沖縄支店			県企画部統計課			沖縄労働局		沖縄地区税関	

注) 消費者物価指数は、2016年7月より2015年=100に改定された。

注) 失業率と有効求人倍率は、2017年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

沖縄県内の金融統計

年度	銀行券 発行額	銀行券 還収額	銀行券 増減 (▲還収超)	貸出 金利 (地銀3行)	手形交換高(金額は億円)				不渡実数 (金額)	不渡 発生率
	億円	億円	億円	%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2015FY	3,247	4,470	▲ 1,225	1.822	245	▲ 3.1	4,129	▲ 0.8	331	0.080
2016FY	2,830	4,284	▲ 1,452	1.628	229	▲ 6.6	3,767	▲ 8.8	138	0.037
2017FY	2,561	4,288	▲ 1,728	1.559	211	▲ 7.9	3,677	▲ 2.4	82	0.022
2017 7	191	296	▲ 104	1.574	18	4.1	320	18.4	0	0.000
8	183	375	▲ 192	1.571	18	▲ 17.5	356	▲ 10.2	0	0.001
9	185	383	▲ 198	1.569	16	▲ 16.6	255	▲ 16.7	0	0.000
10	217	372	▲ 154	1.569	19	5.4	330	15.6	0	0.000
11	192	372	▲ 180	1.567	17	▲ 9.1	296	9.3	0	0.000
12	454	134	320	1.559	16	▲ 10.8	263	▲ 8.8	6	0.023
2018 1	120	577	▲ 457	1.556	18	▲ 1.4	309	3.5	0	0.001
2	171	288	▲ 117	1.552	16	▲ 10.8	286	1.2	0	0.000
3	188	367	▲ 179	1.531	16	▲ 17.1	275	▲ 18.8	0	0.000
4	267	248	19	1.538	16	1.8	332	16.2	7	0.022
5	168	484	▲ 316	1.526	20	▲ 3.7	370	▲ 0.0	0	0.000
6	208	275	▲ 67	1.520	16	▲ 18.1	262	▲ 21.0	0	0.001
7	206	321	▲ 114	1.517	19	5.2	374	17.1	3	0.008
8	-	-	-	-	18	▲ 3.0	334	▲ 6.2	0	0.000
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 銀行券増減は、端数調整により一致しない場合がある。

注) 貸出金利は、暦年ベース。

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額)÷手形交換高(金額)×100

年度	地銀3行預金量 (信託勘定含む末残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む末残)		県内金融機関 の預金残高		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (末残)		沖縄県信用保証協会 債務残高(末残)	
	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2015FY	45,359	1.8	33,039	5.4	44,713	4.3	8,057	▲ 1.2	1,278	▲ 8.1
2016FY	45,634	0.6	34,673	4.9	46,088	3.1	8,199	1.8	1,201	▲ 6.8
2017FY	47,488	4.1	36,762	6.0	47,689	3.5	8,491	3.6	1,173	▲ 2.3
2017 7	46,626	1.6	34,622	5.4	48,235	2.9	8,086	3.1	1,139	▲ 6.3
8	46,476	2.0	34,803	5.4	48,028	3.1	8,082	1.9	1,142	▲ 6.3
9	46,707	3.4	35,151	5.3	48,375	3.6	8,092	1.8	1,148	▲ 6.4
10	46,559	3.5	35,020	5.2	48,222	4.7	7,998	▲ 0.8	1,149	▲ 5.4
11	46,894	3.0	35,214	5.0	48,614	4.5	8,020	0.0	1,150	▲ 4.5
12	46,727	3.2	35,580	5.3	48,445	4.0	8,227	2.7	1,149	▲ 4.8
2018 1	46,557	3.3	35,755	5.2	48,254	3.9	8,270	1.1	1,156	▲ 3.5
2	46,789	3.2	35,985	5.1	48,061	4.1	8,320	1.7	1,164	▲ 2.3
3	47,488	4.1	36,762	6.0	48,118	3.4	8,491	3.6	1,173	▲ 2.3
4	48,229	3.7	36,184	6.2	49,244	3.8	8,454	3.3	1,146	▲ 1.9
5	47,987	3.5	36,443	6.1	49,456	4.1	8,429	3.3	1,138	▲ 0.5
6	48,183	3.7	36,582	6.2	50,104	3.8	8,411	3.6	1,141	0.6
7	48,122	3.2	36,785	6.2	50,212	4.1	8,385	3.7	1,155	1.4
8	48,058	3.4	36,889	6.0	-	-	8,369	3.6	-	-
出所	沖縄県銀行協会				日本銀行那覇支店		沖縄振興開発金融 公庫		沖縄県信用保証協会	

注) 県内金融機関の預金残高は、15年7月分より県内に所在する国内銀行および信用金庫の集計値へ変更になったため遡及改訂した。

なお、県内金融機関の預金残高は実質預金(総預金から小切手・手形を差し引いたもの)の集計値で、年度の残高は年度中の平残。